

私立 愛知工業大学

取組名称 早期離職低減対策と求人情報システム強化による総合就職支援

取組担当者 キャリアセンター長 村瀬 洋

1. 本学の概要

愛知工業大学は、1912(大正元)年に設立された名古屋電気学園を母体に、1959(昭和34)年4月に開学され、以来半世紀にわたり、日本の「ものづくり」の中心地に位置する大学として、産業界に優れた人材を送り出してきた。

現在は八草キャンパスに工学部、経営学部、情報科学部がある「工科系総合大学」であり、計6,008名の学生が学んでいる。工学部では、時代のニーズに応えた新しい専攻として、バイオ環境化学専攻、機械創理工学専攻、住居デザイン専攻を新設し、5学科9専攻体制で広範な領域の専門教育を展開している。経営学部では「ものづくり」産業のマネジメントやITを活用した経営に関する教育を重視、また情報科学部ではこれからの日本の産業を担うソフトウェアエンジニアやクリエイターを育成することを教育目標に掲げている。

本学では「自由・愛・正義」を建学の精神とし、社会のニーズに応える人材の育成を目指して「創造と人間性」を教育理念とし、確かな知識と豊かな人間性をあわせ持つ人材の育成に積極的に取り組んでいる。

2. 本取組の概要

一般に七五三(3年以内に中卒7割、高卒5割、大卒3割が離職)と言われる3年以内の早期離職は、大卒では2004(平成16)年には36.6%に達し、以降若干の低減が見られるものの(2006(平成18)年34.2%)依然高い離職率である(「厚生労働省職業安定局集計」)。これは学生にとって、また大学、企業にとっても大きな損失であり、社会的損失と認識して低減に向けて取り組む必要がある。

一方では離職した卒業生に対する再就職の支援は、これまで十分とはいえ、特に現在の経済状況から発生している解雇や離職勧告等、やむをえない理由によって離職する卒業生、また卒業までに就職先を得られ

なかった卒業生に対して、大学として就職を支援する責任があると考え。さらに離職理由を把握することにより、学生にキャリア教育に生かして早期離職低減につなげることができると考える。

そこで、本取組では早期離職状況を把握してその低減に向けた取組として、これまでのキャリア教育に加えて、低学年向けに社会人基礎力を養うための情報誌を作成し、それを使用した講座を新たに開設して就職意識の向上に努め、日々充実した学生生活を送るための支援をする。また、就職活動に当たっては、これまでの求人情報や就職試験対策の提供に加えて就業準備のための支援を強化し、ミスマッチのない就職活動のために、職業意識や企業の求める人物像等をこれまで以上に認識して準備した上で就職活動できるようにする。

また、求人企業にOB情報の提供を求め管理するこれまでのシステムを強化し、OBの就業状況、離職状況をできるだけ正確に把握できるように努める。さらに卒業生に対しては、再就職等の場合には大学が支援することを認識させ、併せて企業にも卒業生募集を大学に求めることができることを告知し、既卒者に対する求人求職システムを確立し、ホームページ上からの就職相談、求職登録ができるように構築し、卒業生の就職活動を支援できるようにする。これによる支援とともに離職理由を把握することに努め、学生に対するキャリア教育、就職活動支援に生かしていく。

以上の取組により、低学年からの就職意識を向上させるとともに、ミスマッチのない就職活動を支援し、また卒業生の再就職を支援、OBの就業状況を把握することにより、早期離職を低減しようとするものである。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 早期離職の低減

早期離職は学生、大学、企業にとって、社会にとっての損失であり、それぞれが低減に取り組む必要のあ

ることである。本学では、2008(平成20)年にOB名簿の提出のあった企業1,386社(求人企業数は9,531社)を調査した結果、3年以内のOB数が1,417名あり、そのうち127名が離職しており、この調査範囲内では離職率は8.96%である。全国的な離職率に比較すると低いものの、卒業生のうち、約1割が3年以内に離職転職していることになる。離職理由には様々な事情があり、やむをえない場合も考えられるが、少なくともミスマッチといわれる理由を低減させることが目的であり、当面目標を5%程度となるようにしたい。

(2) OB情報の管理

早期離職低減のためにもOB名簿を管理していくことが重要である。現状、求人企業のうちOB名簿の提供があるのは15%程度で、もちろんOBのいない企業からの求人もあるが、OBの存在する企業にはその提供を求人とともに求め、卒業生名簿の積算によるOB情報とともに管理することにより、離職状況の把握に努める。

(3) 卒業生の就職支援

卒業生が離職した場合に、在学生と同様に本学を利用して就職活動できるように、既卒者募集の求人情報を充実させ、就職相談に応じ、企業紹介を行うようにする。離職しようとする卒業生がホームページを通じて登録し、既卒者募集企業を検索でき、メール等で相談できる窓口を開設する。登録の際には離職理由を必須としてその把握に努める。同窓会会報を通じて告知する。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 早期離職の低減

(i) 低学年向け就職情報誌の作成と講座の開設

学生のほとんどは社会に出ることに不安を感じており、多くの学生は事情が許せば学生を続けたいとさえ考えている。その原因は社会情勢や報道、社会人からのプレッシャー等、種々考えられるが、学生に社会に出る、就職することの期待感を持たせなくては、積極的な就職活動やミスマッチのない選択は望めないと考える。

低学年からのキャリア教育としては総合的教養科目として「キャリアデザイン」「キャリア意識形成」「日本語リテラシ」を開設し、職業意識やコミュニケーション能力、問題解決能力等を育成していくが、社会へ

の期待感を持たせて学生生活を有意義に過ごさせ、その結果として学士力、社会人基礎力を養うための就職情報誌を作成する。併せてそれを使用した講座を開設し、社会人になることに対する期待感を高め、学生生活を通じて学士力、社会人基礎力を高める。講座は月1回、年度8回とし、企業による講演、OBによる講演等を交えるものとする。

内容としては、学生がイメージしている社会人は現実とは異なっており、社会人の方が学生より充実した日々を送っていることを理解させ、その充実した社会人生活は学生時代から準備した方がより充実した社会人生活が送れることを理解させる。学士力、社会人基礎力は学生生活を通じて養われるもので、まず学生生活を充実させること、納得できる学生生活を送ることが肝要であることを認識させる。その上で、個々に目標を掲げさせて実行させるようにしていく。また実際にOB等社会人と意見交換できる場を設けることによって、不安を取り除き、期待を持たせるようにする。

(ii) 3年生向け就職情報誌の作成と講座の強化

低学年に対しての上記の情報誌配付及び講座における育成の上で、就職活動開始学年である3年生に対して、これまでのガイダンスや対策講座に加えて、実際の就職活動に当たっての学生が抱く疑問、または学生が考えていないが重要な疑問に対応する就職情報誌を作成し、配付して理解させて就職意識向上に努めるとともに、ガイダンス、対策講座を強化して認識を高め、ミスマッチ防止に努める。

内容としては、学生が通常目にする就職情報には出ていない基本的情報(例えば学生は企業が新卒学生を求める理由等)や、企業に聞きたくてもなかなか聞けない情報(適性検査、性格検査の取り扱いなど)を、一般論的回答に加え、企業人事担当者からのコメントを交えて回答し、できるだけ不安を解消する。また早期離職OB及びその企業から得た離職理由を回答し、自分に合った企業選択のための一助とする。この情報誌を使用したガイダンスや対策講座を新たに設け、さらに実際に企業人事担当者と学生とのパネルディスカッションを開催し、学生の様々な疑問に答える。

(iii) 早期離職理由の把握

後に述べるOB情報の管理によって離職状況を企業ごとに把握し、また離職した卒業生の就職支援に当たって早期離職理由を登録必須にすることによって把握する。併せて離職した企業に問い合わせ、または訪問して確認した上で離職理由を明確にする。これを事例データとして蓄積し、その対策を考慮した上で、上記

の3年生向けの情報誌及び講座、各種就職ガイダンスで事例として紹介し、学生のミスマッチのない企業選択を促す。

(2) OB情報の管理

離職状況、離職理由を把握することは早期離職対策に不可欠であるが、卒業生及び企業からの提供、協力がなければ得られないものであり、OB情報の管理がこれまで以上に重要である。

本学では学生が内定を得られれば、直ちに内定届としてWEB上にて内定先企業情報とともに登録するように義務付けている。本学の就職先データベースには、およそ70,000万件の企業があり、学生が進路決定登録し次第、各企業のOBデータとして蓄積されていくものである。このデータは管理者側からは、業種、本社所在地、資本金、卒業年等、あらゆる項目から容易に企業情報やOB情報を検索できるものとなっている。

企業に対して毎年行う求人依頼送付の際には、このデータを基に各企業のOB名簿を作成して同封送付し、移動や退職があった場合の修正、返送を依頼している。これにより現状のOB情報を、個人を特定できる情報を除いて、学生に開示でき、企業選択の参考とさせることができている。

この企業ごとの現状のOB情報とは別に、卒業後の進路先として累積したOB情報（退職や離職の修正を加えない）をデータベースとして管理していく予定である。この両方のOB情報により、離職状況の全体的な把握とともに企業ごとの離職状況を明確にし、学生に、個人を特定できる情報を除いて、離職者のOB情報も併せて開示できる。このことにより、早期離職低減への新たな対策を講じるために有用なものとなる。

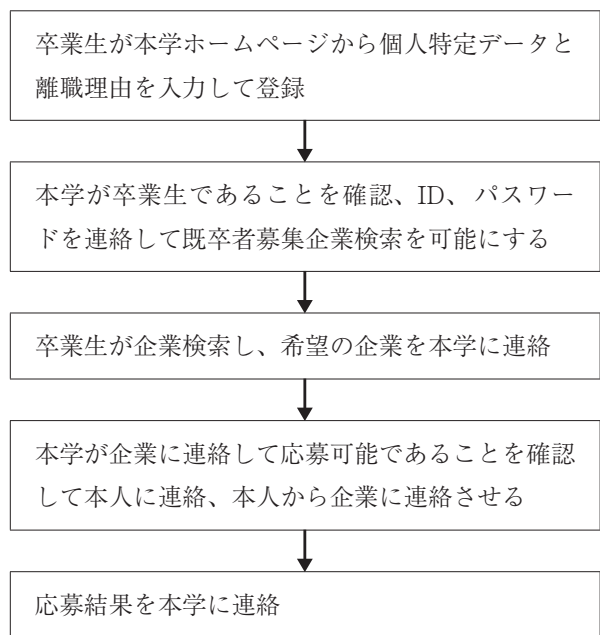
(3) 卒業生の就職支援

卒業生が離職して就職活動をしようとして本学を頼ってくる際、これまでは相談に応じて企業検索、企業紹介等の対応をして再就職を援助してきたが、積極的には支援してこなかった。離職する卒業生の理由は様々であろうが、特に現状の経済状況から、個人的理由ではなく企業側の事情による解雇、失職もあり、これを支援することは大学としての責務であると考えられる。また本取組の目的である早期離職低減のためには、個人的理由であれ離職理由を把握することが、対策を講じるためには必要である。そこで卒業生が離職した、もしくは離職しようとする場合、相談に応じ、再就職の支援ができるようにする。

卒業生が再就職の支援を本学に求める場合、本学を訪れて相談、求職するのが望ましいが、遠方であったり現職継続中でそれが難しい卒業生に対応するために、WEB上で登録、求職でき、企業検索できるようにする。

具体的には、本学ホームページ画面から卒業生が個人を特定できる情報を入力し（在学時の学籍番号、氏名、卒業学科など）、登録する。本学卒業生であることを確認できた後に、本学への求人の中で既卒者応募可能な企業を自宅からでも検索できるようにする。登録に当たっては、離職理由入力を必須とする。卒業生が応募を希望する企業を本学に連絡させ、本学から企業に確認の上、希望卒業生に可能であることを確認した旨を連絡し、本人から企業に連絡させ応募させる。結果については必ず本学に連絡させるようにする。

卒業生に対しては同窓会会報等を通じて告知する。企業に対しては卒業生の就職支援も行っていることを、新卒求人依頼と共に周知徹底するようにする。



なお、離職理由入力を必須項目とすることにより、卒業生の就職を支援するとともに、離職理由を把握し、在学生に対する指導に反映して早期離職低減の対策を講じていくこととする。

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組は低学年からの就職意識向上を強化し、就職活動学年ではミスマッチのない企業選択、就職活動を促し、卒業生の再就職を支援するとともに早期離職理

由を把握して、早期離職を低減しようとする総合的な就職支援である。結果としての評価は3年以内の早期離職率で表される。また卒業生の就職支援については、その利用率で評価していきたい。

(1) 取組の評価体制

本学ではキャリアセンターのほかに、各学科専攻の教員から就職担当を選出して就職委員とし、また就職委員経験者から数名を就職専門委員として、就職指導に当たっている。これらで構成する就職委員会を月一回開催し、種々の討議及び連絡を徹底するようにしており、この就職委員会で上記評価を行い、また対策を講じていくものとする。

評価結果については教授会を通じて全学的に周知させるものとする。

(2) 取組の評価方法

(i) 早期離職率

OB情報管理により、3年以内の離職状況を把握し、早期離職率を算出できる。求人のない企業に対してOB情報の提供を求めることは難しいが、OBが在籍する企業が求人する場合には、OBの存在が学生に対する大きなPRになるため、高い比率で情報が得られると思われ、それから算出される早期離職率は実態に非常に近い数値が得られると考える。得られた離職率の年次経過を追跡し、本取組の一つの評価とする。

(ii) 卒業生の就職支援利用率

OB情報管理から早期離職人数が得られるため、その人数に対して卒業生対象の就職支援の利用人数から利用率を算出し、評価とする。また利用した卒業生の内定率も算出し評価とする。

(iii) 総合就職支援の評価

早期離職低減のために低学年からの就職意識向上を強化するが、これは総合的に就職支援を強化すること

である。従ってこの評価としては、学生の内定率、就職率で評価していくこととする。

6. 本取組の実施計画等

(1) 情報誌作成と講座の開設

2009(平成21)年8月から9月で内容を検討し、10月に必要な情報を企業やOB、在学生から収集、低学年向けの情報誌は12月までに完成、3年生向けの情報誌は4月までに完成する。1月にその情報誌を題材とした就職ガイダンスを2年生向けに実施する。2010(平成22)年4月には新入生及び新2年生のオリエンテーションにて配付し、その講座を月1回土曜日に開催する。5月には3年生向け情報誌を使用したガイダンスを開催し、続けて講座を月1回土曜日に開催する。

(2) OB情報管理システム

2009(平成21)年9月から概要を作成して10月にシステム会社と打合せて内容を検討し、3月までにシステムを作成し、2010(平成22)年4月で試運用して確認後、運用開始する。6月には2009(平成21)年度までの早期離職率を把握する。

(3) 卒業生向け就職支援システム

OB情報管理システムと同じく構築し、2010(平成22)年4月から運用する予定である。

本取組と併せて、正課科目としてのキャリア教育等との連携を図り、またこれまで実施してきた低学年向けの自己分析の実施方法の見直しや、3年生向けの就職ガイダンス等の見直しを行い、より効果的な就職支援を目指していく。